

地域デジタル化支援促進事業

基本情報

組織情報	府省庁	内閣府				
	事業所管課室	内閣府 政策統括官（経済財政分析担当） 地方創生推進室				
	作成責任者	西内康				
	その他担当組織	--				
基本情報	予算事業ID	007627	事業開始年度	2024	事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2026	事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策	施策		政策体系・評価書URL	
	内閣府	6 地方創生	6 地方創生に関する施策の推進		https://www8.cao.go.jp/hyouka/r2hyouka/r2jigo/r2jigo-3.pdf	
関連事業	--	主要経費		その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	全国で強力に地域企業のデジタル化を推進するため、地域企業との強固な関係性を持つ地域金融機関等をデジタル化支援を行う伴走者として育成・強化する。この取組みを通じ、地域金融機関等による地域企業のデジタル化支援能力を強化することで、地域企業のデジタル活用による成長・生産性向上、ひいては地域経済の活性化を実現する。				
	現状・課題	労働人口の減少等により、企業におけるデジタル技術の活用による生産性向上等の重要性が日増しに高まっている。他方で、地域企業においては、デジタル化について一定の関心が見られるものの、どのように取り組んで良いかわからない企業が多く、また地域企業に対してデジタル化の支援を行うプレーヤーも不足している状況である。そのため、地域企業のデジタル化支援を担う伴走者を育成・強化する必要がある。				
	事業の概要	日常的に地域企業と関わり、その経営課題やデジタル化ニーズ等を把握している地域金融機関等が行う地域企業へのデジタル化支援事業に対して支援を行う。				
	事業概要URL	https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiiki_digital/index.html				
根拠法令	法令名	法令番号		条	項	号・号の細分
	--	--		--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名	計画・通知等URL				
	地方創生に関する総合戦略	https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/chiiikimirai/pdf/20251223_honbun.pdf				
実施方法	補助					

補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	デジタル化支援コンサルティング	人件費の50%	1件当たり上限100万円 実施主体ごとの交付上限額40百万円	--
備考	--			

予算・執行

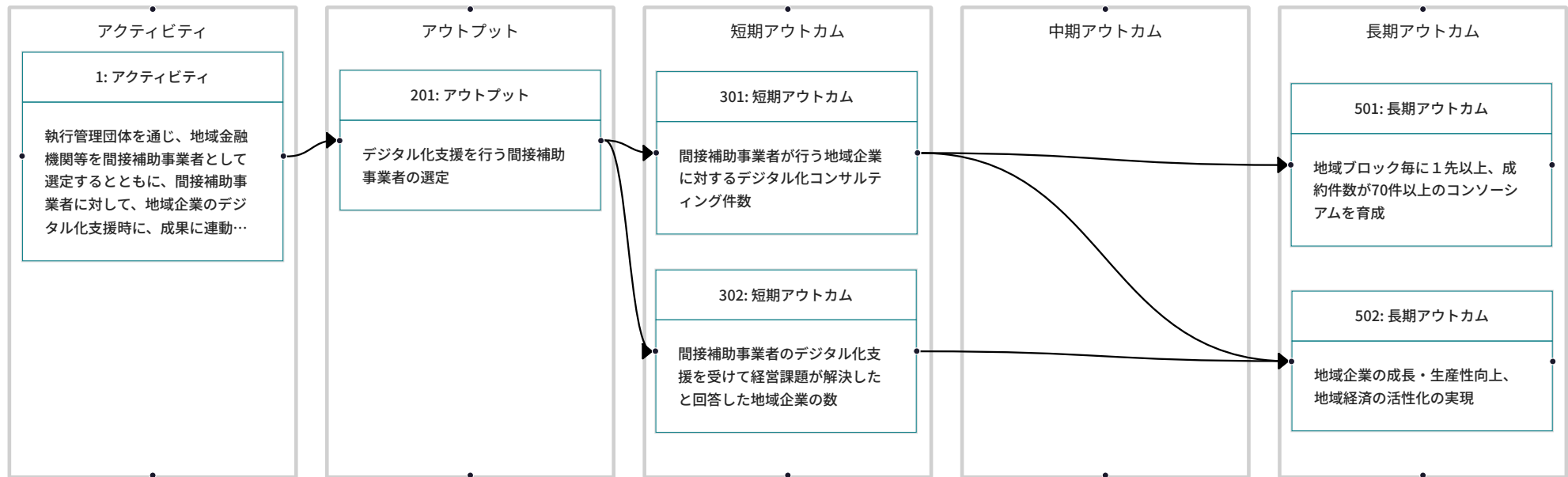
予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	2027
	要求額		--	51,000	650	650	--
	当初予算		0	647	650	650	--
	補正予算		797,000	950,000	1,000,000	--	--
	前年度から繰越し		--	796,860	950,000	1,000,000	--
	予備費等		--	--	--	--	--
	計		797,000	1,747,507	1,950,650	1,000,650	--
	執行額		0	541,660	726,765	--	--
	執行率		0%	31%	37.3%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	--	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 内閣本府 / 地方創生支援費 / 庁費		--	402	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 内閣本府 / 地方創生支援費 / 諸謝金		--	248	--
		前年度から繰越し --		--	1,000,000	--

主な増減理由	--	その他特記事項	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 1-201-301-501

アクティビティ	執行管理団体を通じ、地域金融機関等を間接補助事業者として選定するとともに、間接補助事業者に対して、地域企業のデジタル化支援時に、成果に連動してインセンティブ（間接補助金）を付与する。				
アウトプット	活動目標	デジタル化支援を行う間接補助事業者の選定		活動指標	デジタル化支援を行う間接補助事業者の選定数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(コンソーシアム)	0	30	65	70
	活動実績／成果実績(コンソーシアム)	0	67	69	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	デジタル化支援を行う事業者に適切に本事業の周知を行い、参画する事業者を選定することで、実際に事業者が実施するデジタル化コンサルティングの成約件数増加へつなげるもの。				
短期アウトカム	成果目標	間接補助事業者が行う地域企業に対するデジタル化コンサルティング件数		成果指標	件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	間接補助事業者となりうる金融機関から聴取した年間成約件数等を考慮し設定
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(件)	700	1,000	2,000	
	活動実績／成果実績(件)	1,261	1,660	--	
	達成率(%)	180.1	166	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	デジタル化支援を行う事業者に適切に本事業の周知を行い、参画する事業者を選定することで、実際に事業者が実施するデジタル化コンサルティングの成約件数増加へつなげるもの。				

長期アウトカム	成果目標	地域ブロック毎に1先以上、成約件数が70件以上のコンソーシアムを育成	成果指標	地域ブロック数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績資料
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

活動・成果目標と実績		目標年度 2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	最終目標年度 2030年度
	当初見込み／目標値 (地域)	2	3	4	5	6	8
	活動実績／成果実績 (地域)	5	--	--	--	--	--
	達成率(%)	250	--	--	--	--	--

アクティビティからの発現経路 1-201-301-502

アクティビティ	執行管理団体を通じ、地域金融機関等を間接補助事業者として選定するとともに、間接補助事業者に対して、地域企業のデジタル化支援時に、成果に連動してインセンティブ（間接補助金）を付与する。				
アウトプット	活動目標	デジタル化支援を行う間接補助事業者の選定		活動指標	デジタル化支援を行う間接補助事業者の選定数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(コンソーシアム)	0	30	65	70
	活動実績／成果実績(コンソーシアム)	0	67	69	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	デジタル化支援を行う事業者適切に本事業の周知を行い、参画する事業者を選定することで、実際に事業者が実施するデジタル化コンサルティングの成約件数増加へつなげるもの。				
短期アウトカム	成果目標	間接補助事業者が行う地域企業に対するデジタル化コンサルティング件数		成果指標	件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	間接補助事業者となりうる金融機関から聴取した年間成約件数等を考慮し設定
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2024年度	目標年度 2025年度	2026年度	
	当初見込み／目標値(件)	700	1,000	2,000	
	活動実績／成果実績(件)	1,261	1,660	--	
	達成率(%)	180.1	166	--	
↓ 後続アウトカムへのつながり	参画する間接補助事業者が経営課題を抱える地域企業に対して適切なデジタル化支援を実施することで、地域企業の成長・生産性向上を促し、地域経済の活性化を目指す。				

長期アウトカム	成果目標	地域企業の成長・生産性向上、地域経済の活性化の実現	成果指標	地域企業の成長・生産性向上、地域経済の活性化
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は日常的に地域企業と強固な関係性を持ち、地域企業の事業課題や業務の実態を把握している地域金融機関等が行うデジタル化促進のための伴走支援事業に対して支援を行うものであり、最終的には、地域企業のデジタル化を通じて、地域企業の成長・生産性向上、地域経済の活性化の実現を目指すため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 1-201-302-502

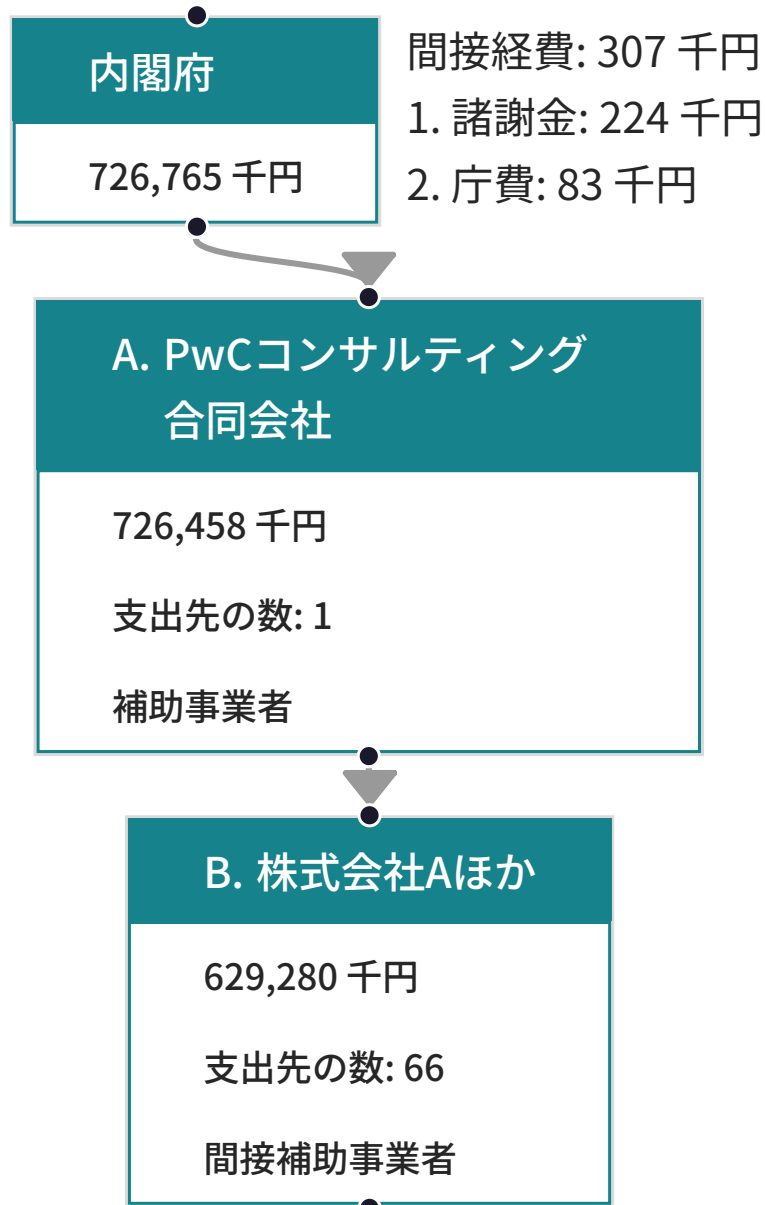
アクティビティ	執行管理団体を通じ、地域金融機関等を間接補助事業者として選定するとともに、間接補助事業者に対して、地域企業のデジタル化支援時に、成果に連動してインセンティブ（間接補助金）を付与する。				
アウトプット	活動目標	デジタル化支援を行う間接補助事業者の選定		活動指標	デジタル化支援を行う間接補助事業者の選定数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
	当初見込み／目標値(コンソーシアム)	0	30	65	70
	活動実績／成果実績(コンソーシアム)	0	67	69	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	参画する間接補助事業者が経営課題を抱える地域企業に対して適切なデジタル化支援を実施することで、地域企業の成長・生産性向上を促し、地域経済の活性化を目指す。				
短期アウトカム	成果目標	間接補助事業者のデジタル化支援を受けて経営課題が解決したと回答した地域企業の数		成果指標	数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	実績資料
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		目標年度 2026年度			
	当初見込み／目標値(先)	1,600			
	活動実績／成果実績(先)	--			
	達成率(%)	--			
↓ 後続アウトカムへのつながり	参画する間接補助事業者が経営課題を抱える地域企業に対して適切なデジタル化支援を実施することで、地域企業の成長・生産性向上を促し、地域経済の活性化を目指す。				

長期アウトカム	成果目標	地域企業の成長・生産性向上、地域経済の活性化の実現	成果指標	地域企業の成長・生産性向上、地域経済の活性化
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	本事業は日常的に地域企業と強固な関係性を持ち、地域企業の事業課題や業務の実態を把握している地域金融機関等が行うデジタル化促進のための伴走支援事業に対して支援を行うものであり、最終的には、地域企業のデジタル化を通じて、地域企業の成長・生産性向上、地域経済の活性化の実現を目指すため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

<p>事業所管部局による点検・改善</p>	<p>点検結果</p>	<p>アウトプット、短期アウトカム、長期アウトカムいずれも目標を上回って進捗している。</p> <p>①効果検証を強化し、成果に基づく制度運用へ転換すべき 地域デジタル化支援促進事業の目的は「全国で地域企業のデジタル化を推進し、地域経済の活性化を図るため、地域金融機関等をデジタル化支援を行う伴走者として育成・強化する」ことである。本事業の最終的な成果は、全国に補助金なしで地域企業のデジタルニーズを掘り起こし、適切にデジタルコンサルティングを行う事業者が生まれることで確認されるが、その途中検証については、本事業に補助されたデジタル支援の成約件数と、自走できるようになった金融機関等の数、という具体的な数字が適切と考えられ、KPIもそうした数字を掲げている。現時点では全国で年間約17百件の補助対象となるデジタル支援が実施されているほか、自走化に向けた目途が立ちつつある金融機関が複数育ってきている状況にある。</p> <p>②政策目的と手段を精査し、公平で目的に即した政策設計・運用を徹底すべき 地域デジタル化支援促進事業は「全国で地域企業のデジタル化を推進し、地域経済の活性化を図るため、地域金融機関等をデジタル化支援を行う伴走者として育成・強化する」ことが政策目的である。その目的は地方創生の観点から引き続き重要であるほか、中小企業のデジタル化においては、各企業の事業課題や業務の実態に沿った対応を行うことが重要であり、日常的に地域企業と強固な関係性を持ち、地域企業の事業課題等を把握している地域金融機関等による支援が期待されているところ、実際の成果が出ている。公平性に関しても、地域金融機関を60先以上選定しており、地域の偏りも小さいことから、全国あまねく政策が行き届く形となっている。</p> <p>③事業構造や執行面の改善により、透明性・効率性を高め、不正・中抜きを防止すべき 事業構造は、「補助事業者」を1先選定し、間接補助事業者（金融機関等）への伴走支援と補助金の適切な給付を任せている。この補助事業者の選定については、公募を行い、複数の事業者から提案を募ったうえで第三者を含めた選定委員会による厳正な審査を行っている。次に間接補助事業者（金融機関等）の選定に当たっても、補助事業者に複数の外部有識者との意見交換を義務付け、事業に対する理解や体制整備面で一定の基準をクリアしない限り不合格とするなど、不正・中抜きを防止する体制を整備している。このほか、事業期間中においては、内閣府は補助事業者からの報告を適宜受けてコミュニケーションをとっており、毎月のデジタルニーズ聴取件数から実際の成約件数までを確認しているほか、執行面で改善が望ましい部分がある場合、適切に協議を行い改善している。なお、補助事業者は事業終了と同時に速やかに精算を行い、適切な経費の取りまとめの報告を義務付けており、内閣府側でも複数の目線でチェックをするなど、適切に事業を運営している。</p> <p>④補助金依存体質を改め、自治体・事業者の自立や成長につながる仕組みに改めるべき 本事業は当初より間接補助事業者（金融機関等）の自走を目指すことを目標としており、事業進捗を眺めつつ、補助対象として卒業要件を設ける方向で検討する。</p> <p>⑤申請・報告等の事務負担を軽減し、現場が本来業務に専念できるようにすべき 本事業における申請・報告の頻度は適切と思われる。現場は本来業務を推進しており、苦情等は聞かれない。</p>
	<p>目標年度における効果測定に関する評価</p>	<p>2025年度の目標に対して、100%以上の達成状況である。</p>

	改善の方向性	<p>アウトプットについては、参画する間接補助事業者(金融機関等)の伸びが鈍化していること踏まえて、次年度以降は、未参画金融機関等へのセミナーの開催等を通じてアプローチを強めていく。</p> <p>短期アウトカムについては、目標を達成しているものの、継続的な目標達成に向けて、補助事業者との連携を密に図りながら、より多くの間接補助事業者が地域企業支援を実施できるよう、効果的な伴走支援に取り組んでいく。</p> <p>長期アウトカムについても目標を達成しているが、最終目標である全国8ブロックでの事業者立ち上げの早期達成に向けて、補助事業者と連携して協議会・研修会等を開催するとともに、70件を大きく超えて支援が実施できる事業者の育成する等、事業の高度化を図っていく。</p>		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額(千円)
		--	--	--
詳細	--			
公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト
(単位：千円)

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
A PwCコンサルティング合同会社	726,458	1	補助事業者	
支出先名	支出額	法人番号		
PwCコンサルティング合同会社	726,458	1010401023102		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
地方創生支援事業費補助金（地域デジタル化支援促進事業）補助金等交付	726,458	1	--	--
支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
B 株式会社Aほか	629,280	66	間接補助事業者	
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社A	38,390	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
間接補助金補助金等交付	38,390	1	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社B	38,370	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
間接補助金補助金等交付	38,370	1	--	--
支出先名	支出額	法人番号		
株式会社C	34,970	9999999999999		
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
間接補助金補助金等交付	34,970	1	--	--
支出先名	支出額	法人番号		

支出先ブロック名	合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
株式会社D	29,820	999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
間接補助金 補助金等交付	29,820	1	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社E	27,620	999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
間接補助金 補助金等交付	27,620	1	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社F	25,870	999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
間接補助金 補助金等交付	25,870	1	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社G	22,120	999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
間接補助金 補助金等交付	22,120	1	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			
株式会社H	20,520	999999999999			
契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
間接補助金 補助金等交付	20,520	1	--	--	
支出先名	支出額	法人番号			

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	株式会社 I	20,310	9999999999999		
	契約概要 (契約名) / 契約方式等	支出額	入札者数	落札率 (%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
	間接補助金 補助金等交付	20,310	1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	株式会社 J	20,190	9999999999999		
	契約概要 (契約名) / 契約方式等	支出額	入札者数	落札率 (%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
	間接補助金 補助金等交付	20,190	1	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	その他	351,100	--		
	契約概要 (契約名) / 契約方式等	支出額	入札者数	落札率 (%)	一者応札等の理由と改善策 / 落札率非公開の理由
	間接補助金 補助金等交付	351,100	1	--	--

費目・使途 (単位：千円)	支出先名	契約概要 (契約名)	費目	使途	金額
A	PwCコンサルティング合同会社	地方創生支援事業費補助金 (地域デジタル化支援促進事業)	間接補助金	地方創生支援事業費補助金 (地域デジタル化支援促進事業)	629,280
--	--	--	人件費	事業運営にかかる人件費	88,962
--	--	--	外注費	web構築等の外注費	6,800
--	--	--	会議費	セミナー時に使用	4
--	--	--	諸謝金	公募選定委員会委員への諸謝金	300
--	--	--	諸経費	電話転送代	84
--	--	--	旅費	間接補助事業者への伴走支援時に使用	1,028
B	株式会社 A	間接補助金	間接補助金	ITコンサルティングの実施	38,390

国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)	契約先名	契約額	法人番号
	--	--	--

その他備考

--



内閣府本府政策体系に掲げる 令和7年度実施施策に係る ロジックモデル・事前分析表

政策名	地方創生
施策名	地方創生に関する施策の推進
担当部局・ 作成責任者名	内閣府地方創生推進事務局 総括参事官 八木 貴弘
評価実施時期	令和12年度(最終年度評価)

政策名「地方創生」
 施策名「地方創生に関する施策の推進」

評価期間：令和7年度～令和11年度

解決すべき問題・課題

人口減少、過度な東京圏への一極集中、地域経済の縮小

施策の概要

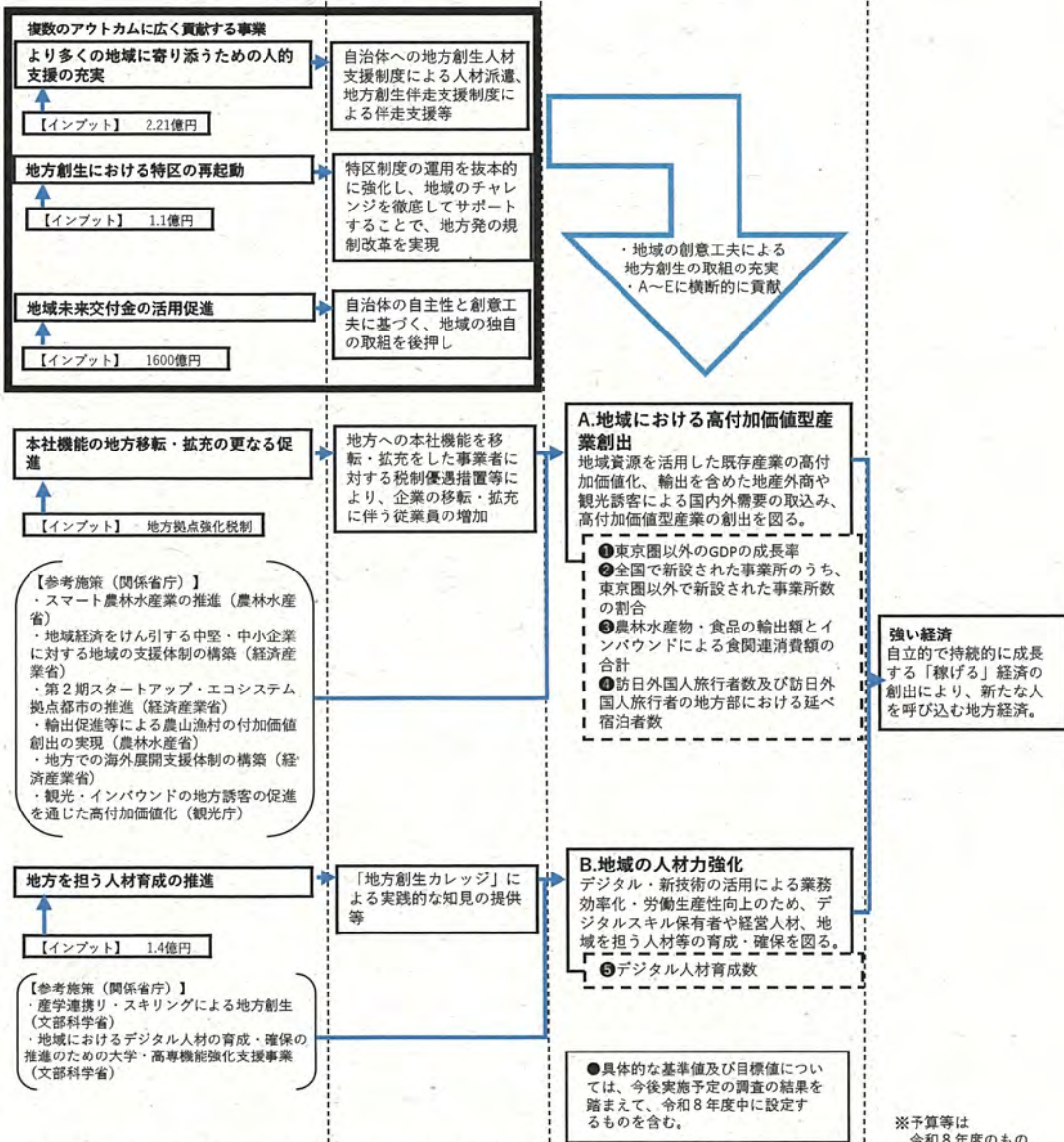
過度な東京圏への一極集中を是正し、各地域で住みよい環境を確保し活力ある日本社会を維持することを目的として、地域資源の活用促進、産業の地方移転、人材育成、買物環境の維持、持続可能なまちづくり、都市と地方の共生の実現などに取り組む。

事業の概要
 (アクティビティ)

活動実績
 (アウトプット)

中目標
 (アウトカム)

施策目標
 (最終アウトカム)



※指標については、他省庁等の施策の成果や、政府の取組以外の外部要因によっても変動する面が大きいので、評価に当たっては他の要因の分析も必要になる。

政策名「地方創生」
 施策名「地方創生に関する施策の推進」

評価期間：令和7年度～令和11年度



※本ロジックモデルは、参考施策（関係省庁）を含め、「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」から抜粋

※指標については、他省庁等の施策の成果や、政府の取組以外の外部要因によっても変動する面が大きいので、評価に当たっては他の要因の分析も必要になる。

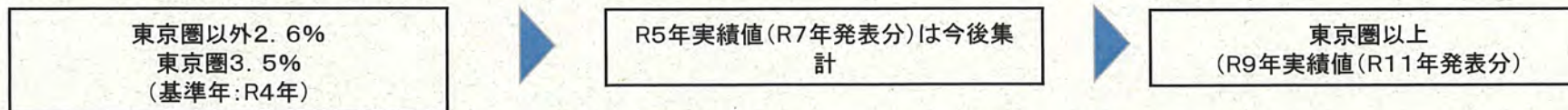
※予算等は令和8年度のもの

事前分析表(概要)

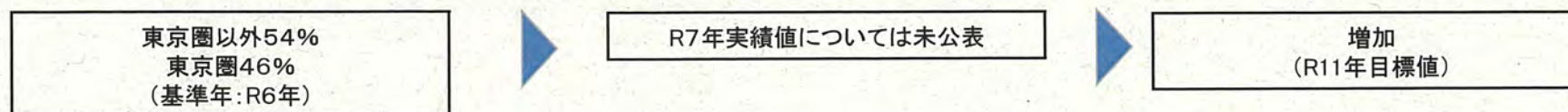
評価期間: 令和7年度～令和11年度

施策名	地方創生に関する施策の推進
施策目標1	強い経済
中目標1	地域における高付加価値型産業創出
現状・課題	地方の人口減少や消費縮小が進む中、「強い経済」を実現するためには、食、文化、芸術、自然、景観等の地域資源の活用により、既存産業の高付加価値化が図られるとともに、輸出を含めた地産外商や観光誘客を通じて、国内外の需要を地方に取り込むことが重要である。また、地方のゆとりある土地等をいかして、GX や DX 分野を含む新産業・イノベーションの拠点が地方の適地に立地される等、各地域において高付加価値型産業が創出されることが必要である。
令和7年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・本社機能の地方移転・拡充の更なる促進(地方への本社機能を移転・拡充をした事業者に対する税制優遇措置等)等 ・ロジックモデルに記載している複数のアウトカムに広く貢献する事業

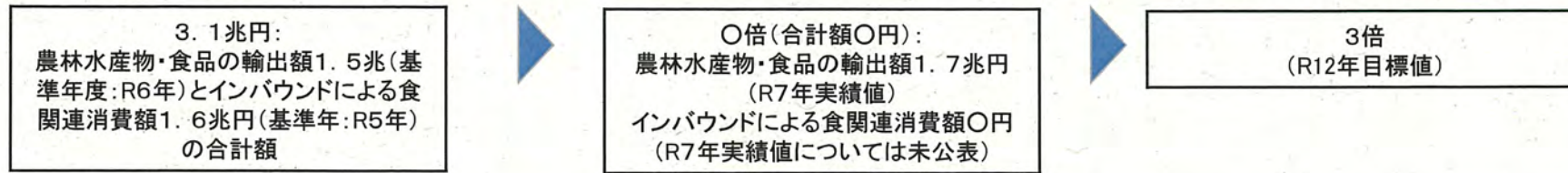
測定指標1: 東京圏以外のGDP成長率



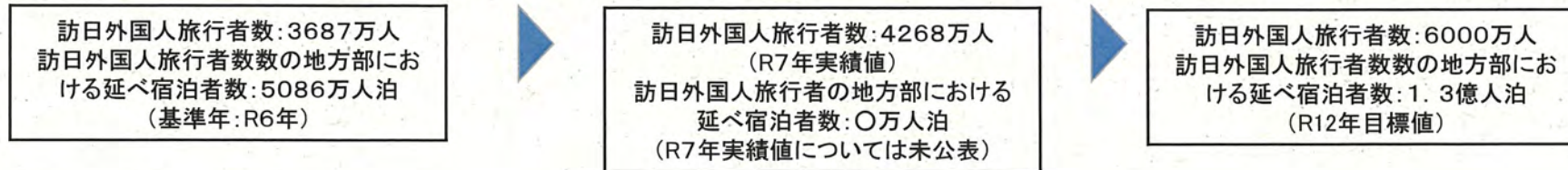
測定指標2: 全国で新設された事業所のうち、東京圏以外で新設された事業所数の割合



測定指標3: 農林水産物・食品の輸出額とインバウンドによる食関連消費額の合計



測定指標4: 訪日外国人旅行者数及び訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数

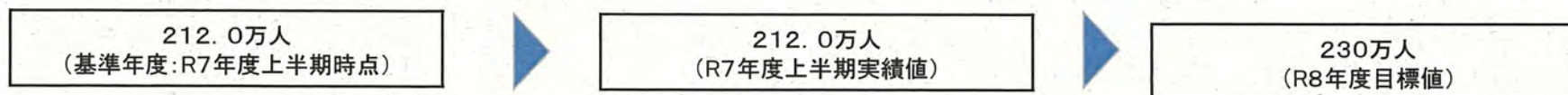


事前分析表(概要)

評価期間: 令和7年度～令和11年度

中目標2	地域の人材力強化
現状・課題	生産年齢人口が減少する中、「強い経済」を実現するためには、限られた人材で高い付加価値を生み出す仕組みづくりが急務である。特に地方部では、都市圏と比較して労働集約型サービス業の比率が高く、DX 導入が遅れている状況にある。こうした状況の中、AI・ドローンを始めとした様々なデジタル・新技術の徹底的な活用を通じて、業務効率化が進められるとともに、地域産業の競争力を高める新しいビジネスモデルが構築され、労働生産性の向上が図られる必要がある。このため、デジタルスキル保有者の育成に加えて、新たな価値を創造できる経営人材等、地域を担う人材が育成・確保されることが重要である。
令和7年度の取組	・地方を担う人材育成の推進(「地方創生カレッジ」による実践的なeラーニング講座の提供等)等 ・ロジックモデルに記載している複数のアウトカムに広く貢献する事業

測定指標5: デジタル人材育成数



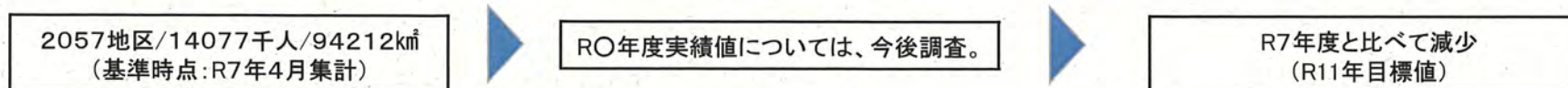
※令和8年度以降の目標については、今後デジタル庁で検討。

事前分析表(概要)

評価期間: 令和7年度～令和11年度

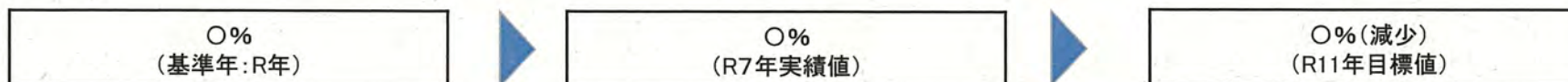
施策目標2	豊かな生活環境
中目標3	持続可能な生活インフラの実現
現状・課題	地域の人口減少や高齢化が進む中、「豊かな生活環境」を実現するためには、公共交通、道路等のインフラや買物等の日々の暮らしに欠かせない機能が維持されていることが必要である。
令和7年度の取組	・地域暮らしサービス拠点の形成(日常生活に必要なサービスを維持するため、複数のサービスを1か所で提供する総合的な拠点づくり)等 ・ロジックモデルに記載している複数のアウトカムに広く貢献する事業

測定指標6:「交通空白」地点※



※「第3次交通政策基本計画」(令和8年1月16日閣議決定)における目標

測定指標7: 買物に困難を感じている人の割合



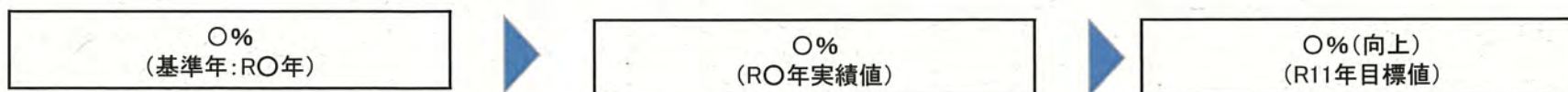
※具体的な基準値及び目標値については、今後実施予定の調査の結果を踏まえて、令和8年度中に設定。

事前分析表(概要)

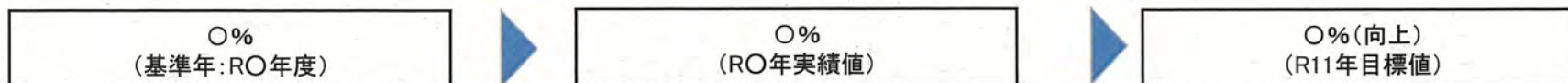
評価期間: 令和7年度～令和11年度

施策目標2	豊かな生活環境
中目標4	地域の暮らしの満足感向上
現状・課題	「豊かな生活環境」を実現するためには、ハード面の生活インフラが維持されているだけでなく、若者・子育て世帯や高齢者等、地域の多様な人々のニーズに即した社会保障や行政サービスが提供され、地域住民が生活に満足していることが必要である。
令和7年度の取組	・全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」(日本版CCRC)の展開(誰もが居場所と役割を持つ全世代・全員活躍型の「ごちゃまぜ」のコミュニティづくり)等 ・ロジックモデルに記載している複数のアウトカムに広く貢献する事業

測定指標8: 医療・介護サービス等の地域の社会保障体制に満足している人の割合



測定指標9: 地域の行政サービスの提供体制に満足している人の割合



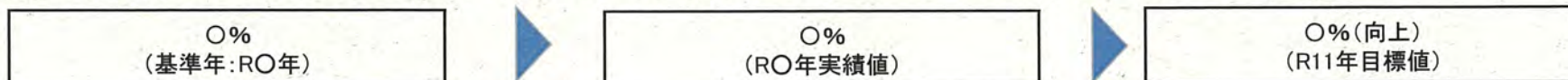
※具体的な基準値及び目標値については、今後実施予定の調査の結果を踏まえて、令和8年度中に設定。

事前分析表(概要)

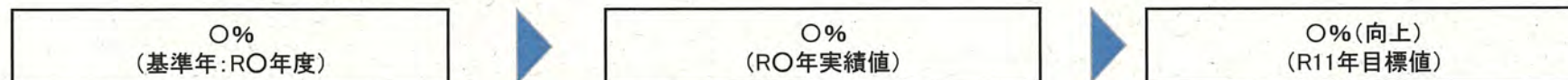
評価期間: 令和7年度～令和11年度

施策目標3	選ばれる地方
中目標5	魅力が感じられる地方の実現
現状・課題	東京圏への一極集中が進む中、「選ばれる地方」を実現するためには、魅力ある職場の創出、アンコンシャス・バイアスを含む意識変革の推進等により地方の魅力が高まるとともに、地方に対する理解の促進等により国民が地方の魅力に気づくことができるようにすることが必要である。
令和7年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・地方大学・地域産業創生交付金(産官学連携による特色ある地方大学づくりの支援)、プロフェッショナル人材事業(各道府県の人材戦略拠点でのマッチングを支援)等 ・ロジックモデルに記載している複数のアウトカムに広く貢献する事業

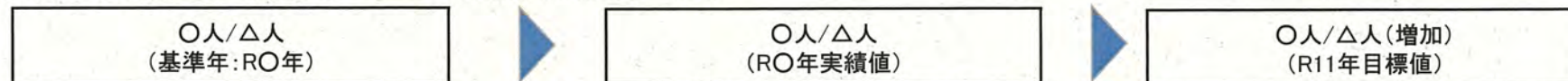
測定指標10: 東京圏以外において、自分らしく過ごしていると思う人の割合



測定指標11: 東京圏以外において、地域や職場で若者や女性の意見が尊重されていると思う人の割合



測定指標12: 関係人口の濃淡別実人数※



※特定の地域に継続的に多様な形で関わるものについて、関わりの度合いに応じて濃淡別の指標とすることを検討。

※具体的な基準値及び目標値については、今後実施予定の調査の結果を踏まえて、令和8年度以降に設定。

中目標1	地域における高付加価値型産業創出
測定指標1	東京圏以外のGDPの成長率

測定指標の選定理由

・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIから、当該中目標に向かって実施される施策の成果を表す指標として選定。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値 (目標年度)	東京圏以上 (R9年 (R11年発表分))	年度ごとの 目標値	東京圏以上 R5年実績値(R7年発表分)は今後集計 (R11年発表分)				
基準値 (基準年度)	東京圏以外2.6% 東京圏3.5% (R4年)	年度ごとの 実績値	R5年実績 値(R7年発 表分)は今 後集計				

目標値(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

- ・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIに合わせて設定。
- ・各種公表資料

中目標1	地域における高付加価値型産業創出
測定指標2	全国で新設された事業所のうち、東京圏以外で新設された事業所数の割合

測定指標の選定理由

・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIから、当該中目標に向かって実施される施策の成果を表す指標として選定。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値 (目標年度)	増加 (R11年)	年度ごとの 目標値	増加 (R11年)				
基準値 (基準年度)	東京圏以外54% 東京圏46% (R6年)	年度ごとの 実績値	R7年実績 値について は未公表				

目標値(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIに合わせて設定。
・各種公表資料

中目標1	地域における高付加価値型産業創出
測定指標3	農林水産物・食品の輸出額とインバウンドによる食関連消費額の合計

測定指標の選定理由

・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIから、当該中目標に向かって実施される施策の成果を表す指標として選定。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値 (目標年度)	3倍 (R12年)※	年度ごとの 目標値	3倍 (R12年)※				
基準値 (基準年度)	3.1兆円 (農林水産物・食品の輸出額1.5兆円(R6年)とインバウンドによる食関連消費額1.6兆円(R5年)の合計額)	年度ごとの 実績値	〇倍(合計額〇円): 農林水産物・食品の輸出額1.7兆円 (R7年実績値) インバウンドによる食関連消費額〇円 (R7年実績値については、未公表)				

目標値(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIに合わせて設定。

各種公表資料

※「食料・農業・農村基本計画」（令和7年4月11日閣議決定）において、農林水産物・食品の輸出額5兆円、インバウンドによる食関連消費額4.5兆円が2030年の目標とされていることを踏まえ、設定。

中目標1	地域における高付加価値型産業創出
測定指標4	訪日外国人旅行者数及び訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数

測定指標の選定理由

・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIから、当該中目標に向かって実施される施策の成果を表す指標として選定。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値 (目標年度)	旅行者数:6000万人 宿泊者数:1.3億人泊 (R12年)*	年度ごとの 目標値	訪日外国人旅行者数:6000万人 訪日外国人旅行の地方部における延べ宿泊者数:1.3億人泊 (R12年)*				
基準値 (基準年度)	訪日外国人旅行者数: 3687万人 訪日外国人旅行者数数 の地方部における延べ 宿泊者数:5086万人泊 (R6年)	年度ごとの 実績値	訪日外国人旅行者 数:4268万人 (R7年実績値) 訪日外国人旅行者 の地方部における 延べ宿泊者数:〇 万人泊 (R7年実績値につ いては未公表)				

目標値(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIに合わせて設定。

各種公表資料

*「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月30日閣議決定）において、訪日外国人旅行者数6000万人、訪日外国人旅行者の地方部における延べ宿泊者数1.3億人が2030年の目標とされていることを踏まえ、設定。なお、「第5次観光立国推進基本計画」（令和8年3月27日閣議決定）において同様の目標が設定されている。

中目標2	地域の人材力強化
測定指標5	デジタル人材育成数

測定指標の選定理由

・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIから、当該中目標に向かって実施される施策の成果を表す指標として選定。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値 (目標年度)	230万人 (R8年度)	年度ごとの 目標値	230万人 (R8年度)		R9年度以降の目標については、 今後デジタル庁で検討		
基準値 (基準年度)	212.0万人 (R7年度上半 期時点)	年度ごとの 実績値	212.0万人 (上半期時 点)				

目標値(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

- ・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIに合わせて設定。
- ・R9年度以降の目標については、今後デジタル庁で検討
- ・各種公表資料

中目標3	持続可能な生活インフラの実現
測定指標6	「交通空白」地点

測定指標の選定理由

・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIから、当該中目標に向かって実施される施策の成果を表す指標として選定。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値 (目標年度)	R7年と比べて減少 (R11年)*	年度ごとの 目標値	R7年と比べて減少 (R11年)*				
基準値 (基準年度)	2057地区/ 14077千人/ 94212km ² (R7年4月時点)	年度ごとの 実績値	R0年度 実績値に ついては、 今後調査。				

目標値(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIに合わせて設定。

・各種公表資料

※「第3次交通政策基本計画」（令和8年1月16日閣議決定）において、「交通空白」解消のめどが立っていない地区数（令和7年4月に実施した調査で把握した2057地区）を、令和9年度時点で0地区とすることが目標とされていること等を踏まえ、設定。

中目標3	持続可能な生活インフラの実現
測定指標7	買物に困難を感じている人の割合

測定指標の選定理由

・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIから、当該中目標に向かって実施される施策の成果を表す指標として選定。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値 (目標年度)	減少(〇%) (R11年)	年度ごとの 目標値	減少(〇%) (R11年)				
基準値 (基準年度)	〇% (R〇年)	年度ごとの 実績値	〇%				

目標値(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

- ・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIに合わせて設定。
- ・具体的な基準値及び目標値については、今後実施予定の調査の結果を踏まえて、令和8年度中に設定。
- ・各種公表資料

中目標4	地域の暮らしの満足感向上
測定指標8	医療・介護サービス等の地域の社会保障体制に満足している人の割合

測定指標の選定理由

・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIから、当該中目標に向かって実施される施策の成果を表す指標として選定。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値 (目標年度)	向上(〇%) (R11年)	年度ごとの 目標値	向上(〇%) (R11年)				
基準値 (基準年度)	〇% (R0年)	年度ごとの 実績値	〇%				

目標値(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

- ・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIに合わせて設定。
- ・具体的な基準値及び目標値については、今後実施予定の調査の結果を踏まえて、令和8年度中に設定。
- ・各種公表資料

中目標4	地域の暮らしの満足感向上
測定指標9	地域の行政サービスの提供体制に満足している人の割合

測定指標の選定理由

・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIから、当該中目標に向かって実施される施策の成果を表す指標として選定。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値 (目標年度)	向上(〇%) (R11年)	年度ごとの 目標値	向上(〇%) (R11年)				
基準値 (基準年度)	〇% (R0年)	年度ごとの 実績値	〇%				

目標値(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

- ・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIに合わせて設定。
- ・具体的な基準値及び目標値については、今後実施予定の調査の結果を踏まえて、令和8年度中に設定。
- ・各種公表資料

中目標5	魅力が感じられる地方の実現
測定指標10	東京圏以外において、自分らしく過ごしていると思う人の割合

測定指標の選定理由

・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIから、当該中目標に向かって実施される施策の成果を表す指標として選定。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値 (目標年度)	向上(〇%) (R11年)	年度ごとの 目標値	向上(〇%) (R11年)				
基準値 (基準年度)	〇% (R0年)	年度ごとの 実績値	〇%				

目標値(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

- ・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIに合わせて設定。
- ・具体的な基準値及び目標値については、今後実施予定の調査の結果を踏まえて、令和8年度中に設定。
- ・各種公表資料

中目標5	魅力が感じられる地方の実現
測定指標11	東京圏以外において、地域や職場で若者や女性の意見が尊重されていると思う人の割合

測定指標の選定理由

・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIから、当該中目標に向かって実施される施策の成果を表す指標として選定。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値 (目標年度)	向上(〇%) (R11年)	年度ごとの 目標値	向上(〇%) (R11年)				
基準値 (基準年度)	〇% (R0年)	年度ごとの 実績値	〇%				

目標値(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

- ・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIに合わせて設定。
- ・具体的な基準値及び目標値については、今後実施予定の調査の結果を踏まえて、令和8年度中に設定。
- ・各種公表資料

中目標5	魅力が感じられる地方の実現
測定指標12	関係人口の濃淡別実人数

測定指標の選定理由

・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIから、当該中目標に向かって実施される施策の成果を表す指標として選定。

			R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
目標値 (目標年度)	増加 (○人/△人) (R11年)	年度ごとの 目標値	増加 (○人/△人) (R11年)				
基準値 (基準年度)	○人/△人 (R0年)	年度ごとの 実績値	○人/△人				

目標値(値・年度)の設定根拠・ 実績値の把握方法

- ・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」におけるアウトカムのKPIに合わせて設定。
- ・具体的な基準値及び目標値については、今後実施予定の調査の結果を踏まえて設定。
- ・各種公表資料

参考情報

(1) 参考となる情報

- ・「地方創生に関する総合戦略 ～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～（令和7年12月23日 閣議決定）」[20251223_honbun.pdf](#)

(2) 施策に関連する主な内閣府事業（開始年度）

- ・地域未来交付金（2024年度）・特定地域づくり事業の推進に必要な経費（2020年度）
- ・地方創生特区推進事業費（2020年度）・総合戦略に基づく重点施策広報事業（2020年度）
- ・産業遺産に係る情報収集・情報発信の充実強化に必要な経費（2018年度）
- ・地方大学・地域産業創生交付金（2018年度）・交付金効果検証分析事業（2018年度）
- ・地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）普及促進事業（2017年度）
- ・デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）＜（旧）地方創生整備推進交付金＞（2016年度）
- ・デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）＜（旧）地方創生推進交付金＞（2016年度）
- ・デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生拠点整備タイプ）＜（旧）地方創生拠点整備交付金＞（2016年度）
- ・都市再生推進経費（2016年度）・国家戦略特区の推進に必要な経費（2014年度）
- ・総合特区計画に基づく支援措置等に必要な経費（2011年度）・総合特区の推進調整に必要な経費（2011年度）
- ・中心市街地の活性化の推進に必要な経費（2007年度）・地域再生の推進に必要な経費（2005年度）
- ・構造改革特別区域計画の認定等に必要な経費（2002年度）

(3) 施策に関連する主な他省庁の事業

- ・スマート農林水産業の推進（農林水産省）
- ・地域経済をけん引する中堅・中小企業に対する地域の支援体制の構築（経済産業省）
- ・第2期スタートアップ・エコシステム拠点都市の推進（経済産業省）
- ・輸出促進等による農山漁村の付加価値創出の実現（農林水産省）
- ・地方での海外展開支援体制の構築（経済産業省）
- ・観光・インバウンドの地方誘客の促進を通じた高付加価値化（観光庁）
- ・産学連携・スキリングによる地方創生（文部科学省）
- ・地域におけるデジタル人材の育成・確保の推進のための大学・高専機能強化支援事業（文部科学省）
- ・「交通空白」の解消等に向けた地域交通のリ・デザインの全面展開（国土交通省）
- ・人口減少を踏まえたコンパクト・プラス・ネットワークの深化・発展による都市の持続性の確保（国土交通省）
- ・子育て世代に選ばれる地域となるための体制構築（こども家庭庁）
- ・地域医療提供体制の維持・確保（厚生労働省）
- ・にぎやかで持続可能な地域づくりの推進（総務省）
- ・地域の働き方・職場改革を起点とした社会変革（内閣官房）
- ・地域の男女共同参画社会における女性活躍の推進支援（内閣府）
- ・ふるさと住民登録制度の創設（総務省）